

価値法則の国際的展開についての一考察

岩 田 勝 雄

- 一 はじめに
- 二 国際価値論の方法について
- 三 価値法則の国際的展開について
- 四 おわりに——国際価値論の課題——

一 はじめに

一九七八年秋に明治大学で開催された「国際経済研究会」⁽¹⁾において、中川信義氏は「国際価値論の基本構造」を報告された。また一九七九年の国際経済学会において、本山美彦氏は「利潤率と貿易」理論の再考⁽²⁾を、木原行雄氏は「国際価値論の盲点について」⁽³⁾をそれぞれ報告された。いずれも国際価値論に関する研究報告であった。一九五〇年前後からのいわゆる国際価値論争が行なわれて以来、その論争は十分な結着をみないままに中断され、国際経済論・外国貿易論を研究する多くの人々の主要な関心点は、多国籍企業論や「南北問題」等に移ったいま、国際価値論という国際経済論・外国貿易論の基本問題が再び論争の場に登場してきたことは、それだけ現代の国際経済の諸現象を分析する際の基礎理論の必要性を再認識させているのではないかと思われる。

かつて国際価値論争は、多くの研究者がこれに参加し、論争が論争を呼んだのであるが、問題点のみが浮かびあがっただけで、必ずしも十分な一致をみないまま中断されたのであった。今回の論争の復活はその反省の上に立って、現実の諸現象をいかに分析しえる道具となるかという視点からなされているように思われる。その限りでは、不毛な論争を回避するということが、論者の意識のうちには存在しているであろう。しかしそうした意識の存在を前提としながらも、国際価値論をはじめとする国際経済論・外国貿易論の理論的展開が、依然として現実の経済諸現象を十分に分析する武器になっていない点に、これらの課題を解明する困難さが横たわっているのである。

国際経済論・外国貿易論の理論化作業が開始されたのは戦後からといっても過言ではなく、それだけに次々に新しい論点が浮かび上がってくるのも当然であろう。しかし現実の世界が、資本主義社会がめまぐるしく変動している中で、あるいは資本主義の危機が進行する中で、国際的経済諸関係を明らかにする経済理論の解明の遅れは、資本主義の経済諸法則を暴露するという経済学の課題をも十分になしえないことになる。したがって作業は早急に進めねばならないように思われる。

以上の問題視角に立って、私は国際的商品交換を規制する基礎理論、すなわち国際価値論の理論化、具体化の作業を行ないたいと考える。前稿（「国際価値論の諸論点について」本誌第二七卷第六号所収）に引き続き本稿はそのための準備作業でもある。

前稿での私の主張点は簡単に再録すれば次の通りである。

国際価値論の課題は、国際的商品交換における価値法則の作用形態を明らかにすることにあるのであるが、い

わゆる国際価値論争は、価値論の段階あるいは『資本論』の段階での論争であつて、現実的な国際的商品交換・国際価格現象を有効に説明しえなかつたのではないか。その原因の一つはリカード比較生産費説を抛りどころに、リカード↓マルクスと論理を繋げるところにあつた。そこで改めて国際価値論の諸論点について再考してみる必要があり、一定の整理をすると、まず第一に、国際経済論・外国貿易論における国際価値論の位置づけについては、マルクスの経済学批判体系プランとの関連で考察することが重要であること。とりわけ「国家」範疇を媒介項として「外国貿易」範疇の内容を理論化・体系化するにあつては、国際価値論はその基礎理論として位置づけなければならないということ。

第二に、マルクスの『資本論』第一巻第二十章「労賃の国民的相違」における価値法則のモディフィケーションについての命題は、価値法則が姿を変えて、自ら貫徹することであるという視点に立つて、それは資本主義の発展度の異なる、また社会的・平均的労働の性格の異なる国民経済の価値規定・価値法則が、世界市場では一定のモディフィケーションを受けるということ。そのモディフィケーションは、各国民経済における労働の強度と労働の生産力の相違によつてなされるのであるが、労働の生産力の相違によるモディフィケーションは、国民的労働生産力全体を意味するのではなく、産業部門もしくは個別資本の労働生産力が対象になるということ。

第三に、世界的労働の意義づけは、国際的価値の量を規定するものとして位置づけられねばならないし、それは世界貨幣の性格と同様に、国民的労働が局地的・地域的性格を身につけているので、国民経済の複合体である世界市場においては、国民的労働は地域的性格を捨てて世界的労働として、国際的価値の大きさを測定するものでなければならない。ただし、国際的価値は世界的労働の大きさ（世界的必要労働時間）によつて決定されると

しても、国民経済における価値規定労働（現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度をもったならんかの使用価値を生産する社会的必要労働時間）とは異なつて、世界市場においては世界的価値規定労働が存在するのではなく、各国民経済の中心の労働強度の平均が世界的労働になるといふこと。

そして最後に、国際的搾取については、マルクスの『剰余価値学説史』における命題から、一般に富国の一労働日と貧国の三労働日の不等労働量交換を搾取と呼んでいるが、その搾取の内容を明らかにするといふことで、国際的搾取は、労働生産力の差異に基づいて発生する国際的特別剰余価値の成立の中で説明されるべきであるといふこと。

以上が前稿での私の主要な論点であったが、国際価値論のすべての論点、あるいは未解決な問題を必ずしも十分に展開したわけではなかつた。また私自身課題を十分に整理できないままに、国際価値論に関する現時点での到達点を発表したにすぎない。そこで本稿においても、国際価値論を展開するにあたって整理されねばならない問題を若干述べるにすぎない。したがってここでも国際価値論の全体系を展開することはできない。しかし国際価値論の重要性あるいは現代資本主義分析における理論展開の緊急性を考える場合、この問題はさらに追究していかねばならないと考える。

(1) 国際経済研究会の報告および討論については、次を参照。

「国際経済論の基本問題」『世界経済評論』一九七九年八月号。

(2) 山本美彦氏の「世界経済論」の体系に関する考え方は、次を参照。

山本美彦『世界経済論』同文館、一九七六年。

なお山本氏は同書の中で、「世界経済論を原理的に展開しようとするかぎり、資本主義の不均衡な発展段階だけで

なく、非資本主義的なものの同時的併存という世界経済の複合的・重層的絡み合いの論理化を放棄すべきではないとする立場から、概念把握されるべき世界経済の端緒的表象をまずこの異質性(現実の資本主義諸現象は、原理的展開とは異なる様相を呈しており、したがって原理論の修正的説明では明らかにしえない問題——引用者)に求めようとしている(同書、五ページ)といわれ、従来のマルクス主義的国際経済論理解を批判し、さらにいわゆる宇野理論的方法との相違を強調しようとしているのであるが、究極において本山氏の理論的方法は、宇野理論の延長線上にあるのであり、それ以上のもではないであらう。事実当日の国際経済学会における報告は、リカード比較生産費説の見直しにはじまって諸説を批判しながら、国際的商品交換を明らかにする論理を、結局は交易条件の問題に帰着せしめ、従来の国際価値論研究の主軸である価値法則のモディフィケーションの問題をも否定するような見解になっている。

(3) 木原行雄氏の国際価値論研究については、次を参照。

「国際価値法則について(上中下)」『産業貿易研究』第三、四、六号、一九六四年九月〜六五年六月。

「輸出による超過利潤の本質(1)〜(7)」『東京経済大学六十五周年記念論文集』一九六五年、および『東京経済大学会誌』第五二、五四、七六、八〇、九七・八号、一〇三号、一九六五年〜一九七七年十月。

(4) 国際価値論争の経過については、次を参照。

木下悦二編『論争・国際価値論』弘文堂、一九六〇年。

二 国際価値論の方法について

私は前稿(「国際価値論の諸論点について」)において、国際価値論はマルクスの経済学批判体系プランとの関連で、国際経済論・外国貿易論の基礎理論として位置づけなければならないと述べた。それは経済学批判体系プラン、後半体系の第一項目である「国家」範疇の意義を、「外国貿易」「世界市場」範疇へ上向する際の媒介項とし

て、国民経済Ⅱ資本制再生産構造の支配領域の設定にあるとしたのである。⁽¹⁾ その国民経済領域においては、国民的価値、国民的労働、国民的労働強度、国民的労働生産性、国民的労働日、国民的剰余価値率、国民的労賃、国民的資本構成、国民的利潤率、国民的利率、国民的通貨等々の国民経済独自の特徴を有する経済的指標が明らかにされる。いわば資本主義の内部的仕組みが具体的な国民経済指標となって表われるのであり、その国民経済領域が国際的経済諸関係を成立させる媒介項としての意義をもっているのである。

一方「外国貿易」範疇Ⅱ国際的経済諸関係は、「世界市場」範疇への媒介項としての意義をもっている。最終範疇である「世界市場」は、資本主義生産様式の最も一般的かつ具体的な姿態であり、国民経済の複合体として存在している。⁽²⁾

国民経済は世界市場を前提として資本制再生産構造を維持しており、国民経済の再生産活動は、世界市場を再編していく過程でもある。したがって世界市場は、国民経済を前提として成立しており相互に密接な関係をもつものとして成立している。国民経済が世界市場との結びつきをあらわす具体的な経済諸現象は、国際的分業であり、国際的商品交換である。その国際的分業、国際的商品交換が進展するにつれ、国民経済と世界市場はますます相互補完的關係を深めていくことになる。

マルクスの『経済学批判序説』の第三部「経済学の方法」で記された「外国貿易」範疇の細項目は、まさに国民経済と世界市場との媒介項としての「外国貿易」の意義を明瞭に示したものである。しかし「外国貿易」範疇の細項目では「生産の国際的関係。国際的分業。国際的交換。……」の順序で記され、「国際的交換」の前に「国際的分業」がおかれている。このことは国際的分業が前提となって国際的商品交換が行なわれることを示し

たものと思われる。

国際的分業と国際的商品交換の関連については、外国貿易の必然性論は国際分業論と、叙述の上で、あるいは論理的にどちらが先行するかということで論争を呼んだのであるが、問題はマルクスの経済学批判体系プラン細項目の意義、内容をどのように理解するにかかっているであろう。

この外国貿易の必然性論と国際分業論に関連して吉信肅氏は、木下悦二氏の見解を批判しながら、次のように主張している。木下氏の見解は、資本主義国際分業と外国貿易必然性論の相互作用および資本主義の成立発展過程における社会的分業、機械制大工業の役割を軽視しているところに問題があり、結局は国際的分業のあとに外国貿易の必然性が論じられるべきである、としている。⁽⁴⁾ 吉信氏の主張は、マルクスの経済学批判体系プランを意識しながらのものであると思われるが、さらにプランとの関連で考えるならば以下の問題を重視しなければならぬであろう。

資本主義の成立は、前資本主義的貿易によって世界市場の基礎が作られ、その世界市場を前提にして再生産が行なわれるということである。⁽⁵⁾ すなわち世界市場の成立は、その成立とともに一定の国際的分業関係が形成されていると考えるべきであり、その国際的分業を前提として資本主義的⁽³⁾外国貿易が開始されると考えるべきである。資本主義の成立過程においては、社会的分業の発展が、また機械制大工業の確立が重要な役割を果たしており、それが資本主義外国貿易の基礎にもなっている。したがって前資本主義的⁽³⁾外国貿易による国際的分業、世界市場の生成と、資本主義の成立に伴なう外国貿易の必要性とが相互に関連しているのであり、それ故にこそ、資本主義的⁽³⁾外国貿易は世界市場・国際的分業を前提にしているのであり、世界市場・国際的分業を再編していく前

提でもあるのである。⁽⁶⁾資本主義的國際分業と外国貿易の相互作用の重要性は右のように考えるべきであるが、外国貿易の必然性論は、何故に資本主義にとつては外国貿易を必要とするのか、あるいは何故に外国貿易が行なわれるのか、を明らかにするという課題をもつとするならば、國際分業論は、國際的分業はどのように形成され、それが国民經濟にどのような影響を及ぼすのか、を明らかにする課題をもっていると思われる。そして外国貿易の必然性論も國際分業論も世界市場的視点(世界恐慌の必然性とその作用形態——資本主義生産様式の止揚をも含めて)から論じなければならぬし、なによりも資本の蓄積の視点から論じなければならない。そして資本蓄積の視点から捉える限りにおいて資本主義的生産力の發展、社会的分業の進展の側面と、一方における世界市場的側面、すなわち國際的分業、國際的競争の側面から論じられなければならない問題であろう。

外国貿易の必然性論と國際分業論の關係は、論理的には(叙述の方法では)、國際分業論が論じられて後に外国貿易の必然性論が論じられなければならない。しかし問題は、國際經濟論・外国貿易論の展開にあたってはいかに両者の相互作用を明らかにするかにあるのであつて、その上で国民經濟の資本制再生産構造および世界市場の再編への連関を導き出さねばならないのである。

右の点と関連して柴田政利氏は次のように主張される。外国貿易の必然性は世界市場的視点で捉えなければならないが、その外国貿易の必然性は、國際分業の形成の必然性を明らかにする論理であるが、具体的な國際分業の型を決定するものは國際価値論である。そして國際分業の型を決定するものは、諸商品の價格の諸關係である。⁽⁷⁾

柴田氏における見解は、外国貿易の必然性と國際価値論をそれぞれ國際的分業と関連させて、前者を國際的分

業の形成の論理、後者を国際的分業の型を決定する論理、とされているのである。ここでいわれる「国際分業の形成」と、「国際分業の型」との間にとどのような論理的差異があり、どのような具体的な問題を示しているのか、柴田氏の主張からは必ずしも明確ではない。また国際価値論が具体的な国際的分業の型を決定すると論断されることは、むしろ外国貿易の必然性と国際的分業の相互作用的側面を軽視している結果であるように思われる。

外国貿易の必然性は、第一に世界市場・国際分業的視点、すなわち世界市場・国際的分業によって一国民経済の外国貿易が規定される側面、および外国貿易によって世界市場・国際的分業が再編されていく側面。第二に、国民経済Ⅱ資本制再生産構造に規定された外国貿易の側面、の両面から捉えなければならない。それは、外国貿易の必然性論が単に一国民経済における輸出の必然性の側面からのみ論理展開されるだけでなく、輸入の必然性という側面からもみなければならぬことを意味している。

外国貿易の必然性論を国際分業論との関連で右のように位置づけるならば、国際価値論は国際経済論・外国貿易論体系の中で、また外国貿易の必然性論・国際分業論との関連ではどのようになさねばならないのであろうか。

国際価値論は、世界市場において国際的な価値規定はいかに行なわれるかということ、そして国際的商品生産Ⅱ国際的分業および国際的商品交換を規制する法則を明らかにするという課題をもっている。すなわち価値法則が世界市場においていかに貫徹するかを明らかにすることである。価値法則が世界市場で貫徹する場合に、国民経済内部における価値法則の貫徹形態と異なって、一定のモディフィケーションを受ける。その世界市場における価値法則のモディフィケーションの態様を明らかにすることがまた国際価値論の課題の別様の表現でもある。

外国貿易の必然性論は、世界市場・国際分業的視点と国民経済的Ⅱ資本制再生産構造視点の両面から捉えなければならず、それは結局は国際的商品交換がいかに行なわれるか、すなわち再生産、国際的分業の側面から展開しなければならぬ。一方、国際価値論は、国際的商品交換が行なわれる際の基準となる価値的視点を明らかにすると、この課題をもっている。いわば外国貿易の必然性は再生産・分業の視点から、国際価値論は価値的視点から接近しなければならぬということである。もちろん外国貿易の必然性論も国際価値論も両者とも密接に関連する国際経済論・外国貿易論の基礎理論として位置づけられなければならない。そして両者とも国際分業論との関連で展開されなければならない。

マルクスの経済学批判体系プランの「外国貿易」範疇の細項目に則していえば、外国貿易の必然性論と国際価値論は、「生産の国際的関係」の前において展開されるべき課題であり、したがって「外国貿易」範疇の基礎理論となる。叙述の順序すなわち論理的には、外国貿易の必然性論のあとに国際価値論が展開されるべきであろう。それはどちらも世界市場を前提としているが、国際的分業および国際的商品交換を前提にしてはじめて、価値法則のモディフィケーションが問題になるからである。

外国貿易の必然性論および国際価値論は、マルクスの経済学批判体系プランに則すれば後半体系の課題である。そして両者を包含した「外国貿易」範疇は、「国家」範疇を媒介にしてはじめて論理的に展開することが可能なのである。「国家」範疇の「外国貿易」・「世界市場」範疇の媒介項としての意義は、国民経済領域の設定にあり、各国民経済が異なった資本制再生産構造をもっているということを示すことを明らかにするといふ課題をもっている。国民経済の複合体である「世界市場」範疇においては、また国民経済の国際的経済諸関係を明らかにする「外国貿易

易」範疇においては、国民経済の内部的仕組みの解明の上で展開されるべき課題である。それ故に「資本論」段階あるいは前半体系の論理内で、後半体系の各範疇の論理を導き出すことはできないのである。「外国貿易」・「世界市場」範疇は、後半体系に固有の課題として、前半体系とは異なった論理次元で解明されなければならない。外国貿易の必然性論および国際価値論も後半体系の固有の課題として、前半体系とは明確に異なった論理次元で展開されなければならない。⁽⁸⁾

(1) 拙稿「国際価値論の諸論点について」六三〜六四ページ。

(2) 「さて市場が全体としては内国市場と外国市場とにわかたれるように、内国市場そのものがまた、内国株式、内国債等の市場と外国債、外国株式等の市場にわかたれる。しかし元来このような展開は世界市場に属することであって、世界市場はいっさいの自分の外に存在する外国市場との関連での国内市場であるばかりでなく、同時にまた、ふたたび国内市場の構成諸部分としてのいっさいの外国市場の内部へ市場へである。」(K. Marx: Grundrisse, S. 191. 邦訳『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、第二分冊、二〇二ページ)。

(3) 「資本主義の下での国際分業は、世界市場における価値法則の作用の結果として、剰余価値生産を目的とした資本主義の諸法則の貫徹の結果として、形成されている。いわば論理的には国際分業があつてはじめて、外国貿易が成立するにもかわらず、資本主義の下では外国貿易が国際分業をつくりあげている。」(木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣、一九六三年、九一ページ)。

(4) 吉信爾『貿易論講義』玄文社、一九七五年、七九〜一〇八ページ。

(5) 「商業は生産物商品に発展させる。というのは、一方では商業は生産物のために市場をつくりだすからであり、また一方では、新たな商品等価を供給し、また生産に新たな原料や補助材料を供給し、こうして、はじめから商業にもとづいている生産部門、すなわち市場や世界市場のための生産にもとづくとともに世界市場から生ずる生産条件にもとづいている生産部門を開くからである。マニファクチュアがある程度強固になれば、そして大工業ならばなおさら、それがまた自分のために市場をつくりだし、自分の商品によつて市場を征服する。」(K. Marx, Das Kapital,

K. Marx-F. Engels Werke, Bd. 25, S. 319. 邦訳『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』(以下『全集』と略す) 大月書店第二五卷「四一九ページ」)

(6) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』における「外国市場の必要性」に関する第一命題すなわち「歴史的前提」としての外国貿易の意義が、重要な示唆を与えている。なおレーニン命題の意義については、拙稿「外国貿易の必然性再考」、本誌第二六卷六号、を参照されたい。

(7) 柴田政利「貿易の必然性と国際価値論」『明大商学論叢』第五五卷第八号、三二二ページ。

(8) 「外国貿易論の展開の仕方について、とりあえずつぎの点を確認することができるように思われる。すなわち、外国貿易論の出発点は、△国家△であるいは△国民経済△ではなくて、それ以前にまず、外国貿易の資本の一般的運動の一環として把握することに求められねばならないということ、そしてこの把握を基礎として△国民経済△の運動としての外国貿易の考察へとすめられねばならないということである。このことは、外国貿易論が右のそれぞれに照応して相対的に区別される二つの部分をもたなければならないということの意味する。すなわち、ひとつは外国貿易を資本の一般的運動の一環として把握する部分であるが、これは外国貿易論としては前半であり、展開の基礎をなす、いわば△基礎的部分△であって、もうひとつは、それにもとづいて△国民経済△の運動として外国貿易を把える外国貿易論としてはいわば△本来の部分△である。……この△基礎的部分△は、いうまでもなく外国貿易論のなかの△基礎的部分△であって、主題は外国貿易であるが、それをもつばら資本の一般的運動の一環として把握すること、すなわち、資本の一般的運動がその国際的側面において成立せしめる諸範疇、たとえば国際的分業や国際的交換などが、かかるものとして考察される部分である。△本来の部分△との関連でいえば、この△基礎的部分△では国際的分業および国際的交換は、いまだ△国家△によって媒介されないものとして考察されねばならない。これに対して△本来の部分△ではこれらの諸範疇が△国家△の媒介をへて、△国民経済△の運動として展開されることとなる。」(渋谷将「外国貿易論における国際的分業の把握について」『帝京経済学研究』第五卷第二号、一三三―一四四ページ)

右の渋谷氏の外国貿易論の展開方法と関連して、本山美彦氏は、私の外国貿易方法論は渋谷氏の論理と同じ立場にあるものと批判されている。(本山美彦『世界経済論』六二―三三ページ)。

渋谷氏の後半体系とりわけ「外国貿易論」(「外国貿易」範疇とは区別される——岩田)の考え方は、「基礎的な部価値法則の国際的展開についての一考察(岩田)

分」と「本来の部分」に区分し、「基礎的な部分」は、前半体系あるいは『資本論』で捨象された部分Ⅱ後半体系を前提としながら論理上捨象した部分すなわち資本の一般的運動の一環としての部分、を明らかにすることであり、「本来の部分」は、基礎的な部分の国際的分業、国際的交換が「国家」の媒介をへて国民経済の運動として展開される部分を明らかにすることである。とされている。そして「基礎的な部分」と「本来の部分」をつなぐ媒介環として「国家」範疇の意義を主張されている。私は、渋谷氏の主張される「基礎的な部分」例えば国際的分業や国際的交換は後半体系の課題であり、前半体系では論理展開することはできないと考えている。つまり前半体系において捨象しているということは、前半体系が資本主義の内部的仕組みの解明を課題にする以上当然のことである。例えば、『資本論』においては後半体系に関する数々の叙述、命題があるがそれは行論の都合上においてであって前半体系で論理的に解明する問題ではない。したがって前半体系で捨象された部分を解明することが、後半体系の理論化、体系化にとって重要な課題であると考えることはできない。

私は「外国貿易」範疇を含む後半体系は、「国家」範疇を媒介とすることによって各国国民経済の国際的経済諸関係を解明することが可能になるし、そこでは自づから前半体系とは論理次元を異にしている、そして「国家」範疇の意義は国民経済領域の設定（個々バラバラな資本制再生産構造を有する）にあり、前半体系における「観念的平均」による叙述から、より具体的なそして歴史的な論理・叙述を行なわなければならない、と考える。前半体系と後半体系は論理次元が異なるとしても、例えば『資本論』における後半体系に関する叙述、命題を無視してもよいというのではない。後半体系は、前半体系の論理Ⅱ資本主義の内部的仕組みの展開の上で解明されねばならない課題である。したがって前半体系において叙述された命題はそれ自体重要であり、示唆に富んだものではあるが、後半体系においては別の次元から論理再構築されねばならないのである。従来ともすれば、『資本論』における後半体系の諸命題を拡張解釈することによって、後半体系の論理を構築するということが行なわれていたように思われる。逆にこうした方法論が、国際経済論・外国貿易論の現実的な分析を行なうにあたって有効になしえなかった原因であると考えている。それは後半体系の意義および課題を十分に明らかにしえなかったためのものであると考え、その反省の上に立てあえて私は、後半体系の歴史性、具体性を強調しているのである。したがって本山氏の整理に同意することはできないのである。

三 価値法則の国際的展開について

価値法則はブルジョア社会の構成と運動を規制する原理であるが、価値法則の国際的展開である国際価値法則は、各国民経済の複合体である世界市場の構成と運動を規制する原理である。具体的には国際的分業および国際的商品交換を規制する原理である。それ故に価値法則の国際的展開は国際価値論の課題は、外国貿易論における基礎理論として位置づけられなければならない。そして国際価値論は後半体系の課題として、国民経済内での価値法則の貫徹様式と異なった別様の価値法則が展開されなければならない。マルクスはこの問題を価値法則のモディフィケーションとして提起したのである。⁽¹⁾

したがって国際価値論の課題は、世界市場・国際経済間においては何故に価値法則がモディファイされるのか、価値法則のモディフィケーションとは何かを明らかにすることにある。また国際的商品の価値は、交換にあたっては国際価格として表わされる、国際価値論はその国際価格の説明原理であると同時に、国際的分業、国際的商品交換の基礎原理でもある。

そこで改めて価値法則のモディフィケーションについて考えてみたい。マルクスの命題によれば、価値法則のモディフィケーションは、労働の強度の国民的相違および労働生産力の国民的相違の二つの問題から生じるとされている。このマルクス命題の解釈において、価値法則のモディフィケーションの根本的原因是、資本主義相互間の生産力の発展の不均等および資本主義の発展度合の相違にある、という考え方と、国際間においては労働相

互間の転換性および自由移動性がなく競争関係が存在しない、という考え方の二つが対立したものとして存在している。前者は国際価値論を研究する多くの論者が支持しており、私もこの考え方が正しいと考えている。後者は、少数意見であるが国際価値論を具体的に展開する場合無視しえない問題を提起している。この考え方の代表は木原行雄氏であろう。

「国際間においては、労働相互間の転換性、自由移動性がなく、競争関係がなく、したがって共通の価値形成労働が成立しえず、一国内におけるような価値法則は国際間では作用しえないからである。マルクスが八価値法則は国際間においては本質的な修正をこうむる⁽²⁾としたその修正の根本的な理由はここに求められる。」

さらにまた木原氏は次のようにも主張する。

「マルクスの価値規定からただちに出てくる帰結は、等労働量の交換ないしは価値による交換の原則であり、それがすなわち価値法則の本来の内容であった。一経済社会では、価値法則はまず、この内容をもって貫徹する、あるいは貫徹しようとする。しかし異なった経済社会の間では、最初から等労働量の交換ということは問題になりえない。不等労働量の交換、このことこそ国際間に働く価値法則の内容である」。そして「諸国民的労働はもちろん相互間に比較されねばならないし、現に比較されている。またそれは何らかの第三者、共通者に還元されてもいる。だがそれは、諸国民的労働の生産物にとって共通の等価物である世界貨幣 \parallel 金以外の何ものでもない。このような比較や還元は、一国におけると違って、決して労働相互間で直接にはなされえない。理由は云うまでもなく、二国間もしくは世界的な価値実体としての抽象的人間的労働が成立していないからであり、それは国際的な労働の転換性がないからである。もしこのような普遍的・世界的平均労働が成立しているのならば、不等勞

働量の交換ということはありえず、価値法則の修正ということもありえないだろう」⁽³⁾

木原氏は、国際間では資本と労働の転換性、自由移動が困難であるがために、諸国民的労働は直接に比較しえない、しかし諸国民的労働は何らかの共通者に還元されなければ比較しえないので、それは国民的労働生産物の等価物である世界貨幣Ⅱ金によって行なわれる、また世界市場では世界的平均労働なるものは成立しない、国際間では不等労働量の交換ということこそ価値法則の国際間における内容である、と主張されるのである。

木原氏の理論の根底にあるのはリカード的視角であろう⁽⁴⁾。しかし木原氏が主張されるように、国際間における価値法則の貫徹に対してマルクス命題に一定の修正を与え、さらに世界的労働を否定するということは、果して国際価値論の課題の解明および国際価値論の現実的適用がなされるのであろうか。木原理論では、結局は、国際的商品交換の条件を説明する理論であって、価値法則の国際的展開、価値法則のモディフィケーションの意義を解明できないし、また現実の国際的商品交換の分析の具とならないように思われる。

そこで木原氏が、国際間における価値法則のモディフィケーションの内容を説明する際の根底にすえている、国際間では労働相互間の転換性、自由移動性の制限および競争関係が存在しないという主張を検討しなければならぬであろう。例えば最近の世界経済の特徴である多国籍企業の資本輸出や、ヨーロッパに典型的に見られる移民労働の存在があるにせよ、国際間においては、資本と労働の移動の困難性が伴っている。しかし国民経済領域あるいは国境を説明するために、資本と労働の移動の困難性を強調することは、国民経済と世界市場を分断化してしまふ危険性があるように思われる。そしてまた資本と労働の移動の困難性を強調することは、国民経済が世界市場の運動を規定していくという側面から国際間の関係を見るところになり、世界市場もまた国民経

済の運動を規定していくという側面を見失なうおそれがあるように思われる。資本にとつては、資本と労働の移動の困難性という資本主義の消極的側面をいかに突破して絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大を追求していくかが至上命令であり、同時に、国際的分業・国際的競争をも包摂した世界市場の運動は、資本の制限(ここでは資本と労働の移動の困難性)を突破することになるであろう。したがって国民経済の封鎖体系を論理の基礎におくことは、国民経済の外側に向かわざるをえない性質、また外側からの運動によって規制されるという性質を軽視することになるのではなからうか。

各国民経済は異なった資本制再生産構造・資本主義の発展度合があり、異なった政治構造、法体系を備えたブルジョア社会である。ブルジョア社会はその再生産の中に外側に向かって進まねばならぬ性質をもっている⁽⁵⁾。経済的な関係では、国際的商品交換の必要性があり、さらには植民地の領有の必要性などがそれであろう。そして外側に向かうブルジョア社会(国家として総括される)Ⅱ国民経済の経済的関係は、政治構造や法体系によって追認されることになる。資本と労働の移動の困難性から国民経済と世界市場の相違を説明する論理は、この国民経済の外側に向かわざるをえないという性格を過少評価するおそれがあるように思われるし、また国民経済が何故に世界市場とかかわりをもつかという問題、具体的には国際的分業や外国貿易の必然性との関係が明らかにできないのではなからうか。

各国民経済は、資本主義の発展度合を異にしている。したがって各国民経済における経済的指標は異なっている。国民的経済的指標が異なっているがゆえに世界市場では統一されなければならないのである。だが世界市場

で統一されなければならない経済的指標は価値（その現象形態である価格）および貨幣、すなわち国際的価値と世界貨幣であつて、他の経済的指標、例えば利潤率、利子率などは、統一されてもほとんど意味をもたないのである。国際的価値と世界貨幣が、世界市場で統一されるのは、国民経済間の国際的経済諸関係、典型的には国際的商品交換を通じて成立する。ただし、資本主義の成立は世界市場を前提としているから、前資本主義的外国貿易によつて国際的価値、世界貨幣が統一される条件が形成されており、資本主義の下での国際的商品交換は、一定の成立した国際的価値、世界貨幣を前提として行なわれる。だが国際的商品交換が行なわれるためには、交換の基準すなわち国際的価値が確立されることが必要であり、国際的価値の現象形態たる国際価格を表す貨幣すなわち世界貨幣Ⅱ金が統一されていなければならない。

国際的商品交換は、異なった商品間の交換を前提にしている。その場合リカードが想定したように二国二財、すなわち二国とも同一商品を生産し、競争上の関係から（リカードの場合は比較優位部門）一部門に特化する。二財が一国一財に特化するということは国際的分業がここに成立し、国際的商品交換が行なわれる基礎となる。このリカード的想定的一方で、例えば日本のように石油、ボーキサイト、鉄鉱石のような原材料を生産しないかあるいは生産しても小量である国は、貿易は、競争関係よりも国内に存在しない異種部門の輸入という、国際的分業上から外国貿易が行なわれるという考え方もできる。リカードの場合は、国際的競争関係（比較優位）の理論化を通じ、特産品貿易にも適用したのであるが、その限りではリカードは輸出の側面だけでなく輸入の側面も見ていた。しかしリカード的想定は、あくまで二国二財の国際的分業の理論、国際的商品交換の必然性を明らかにしようとしたところにあり、国際間における競争の問題を理論的に説明したところにもまた功績がある。

だが後の国際価値論あるいは外国貿易の必然性論を説く多くの論者が、このリカード的想定（とりわけ二国二財モデル）を前提にして、課題を解こうとしたところに方法論的な欠陥があったのではあるまいか。私はリカードの二国二財モデルは、いわば静態的モデルであって、資本主義の動態現象を説明するには困難があると思うのである。⁽⁶⁾

価値法則を国際的に展開する場合、リカード的二国二財モデルを使って説明する国際価値論者は少なくない。しかしこれらの論者の根底にある価値法則の捉え方は、国内における価値規定すなわち社会的・平均的な必要労働時間によって決められるという問題を、同一産業部門でしか量的に比較不可能である、というように考えているのではないだろうか。それが国際間においても適用されて、リカード的二国二財すなわち同一産業間の国際比較⁽⁷⁾、あるいはその亜流としての基軸産業説的考え方⁽⁸⁾につながっているのではなからうか。

マルクスの提起した価値規定すなわち社会的・平均的な必要労働時間の量によって商品の価値の大きさは決定されるという命題は、決して同一産業間でしか測定できないということではなく、国民経済内におけるすべての産業部門に適用されるのであり、産業間の隔りは存在しないし、また比較できないのではない。社会的・平均的な必要労働時間の量に基づく社会的な商品の生産および交換を規制する法則⁽¹⁾価値法則は、いわば国民経済内における強制法則であり、仮に価値規定は同一産業間でしか量的には比較しえないということになれば、価値法則そのものが部分的なものとなり、社会的・客観的な法則としての意味をもたないということになる。

国際的商品交換は、異種産業部門間を前提に行なわれる。国民経済内における価値規定は、同一産業間でのみ比較できるというのではなく、全産業部門において比較可能であるし貫徹している。それと同様に、世界市

場においても、価値法則のモディフィケーションに基づく世界的労働の量(世界的必要労働時間)によって決められる国際的価値は、国際的商品交換に登場するすべての商品の間で測られるのでなければならない。

国際的価値の実体をなすのは、各国民経済における中位の労働強度の世界的平均である世界的労働である。その単位は価値法則のモディフィケーションによって決められ、したがって国際的商品の価値の大きさをあらわすことになる。諸国民的労働は無数の個別的労働から成り立っているように、世界的労働もまた諸国民的労働から成立している。国民経済内の個別的労働は、社会的・平均的労働の一構成部分として、その社会的・平均的労働に基づいて価値の大きさを表わす。国民的労働の一構成部分としての個別的労働は、世界市場においては国民的労働として表現される。国民的労働は、一定の労働強度を前提としているが、各国においてはその労働強度は段階状をなしている。世界市場では各国における労働強度の平均が世界的労働となり、国際的価値の実体をなす。それ故に世界市場においては、国際的商品交換に登場する商品の個別的労働はその国民的・地域的性格を捨てて、国際的商品の価値の実体をなす世界的労働に置き換えられなければならない。

世界的労働は、国民経済の資本主義の発展度合、民族、人種、文化、言語等の国民的性格がすべて捨てられ、一般的・普遍的労働としての性格をもつ。ただし一般的・普遍的性格といっても超歴史的な性格ではなく、資本主義生産様式、資本主義世界市場での一般的・普遍的性格である。それは世界貨幣が、国民的・地域的制服を捨てるのと全く同じ性格のものである。

国民経済内部においては、「社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間」すなわち社会的・平均的必要労働時間の量によって価値

の大きさが決められる。世界市場においても、価値法則のモディフィケーションによって、各国民経済の労働強度および労働生産力の相違にもとづいて、国際的価値の大きさが決められる。ただし労働の生産力は使用価値量に関する問題であり、価値量是不変であるから、国際的価値の大きさを決めるには、労働強度に還元されなければならぬ。¹⁰⁾

(1) 「どの国にも一定の中間の労働強度として認められているものがあって、それよりも低い強度では労働は商品の生産にさいして社会的に必要な時間よりも多くの時間を費やすことになり、したがって正常な質の労働には数えられることになる。与えられた一国では、労働時間の単なる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的平均よりも高い強度だけである。個々の国々をその構成部分とする世界市場ではそうではない。労働の中間の強度は国によって違っている。それは、この国ではより大きく、あの国ではより小さい。これらの種々の国民的平均は一つの階段をなしており、その度量単位は世界的労働の平均単位である。だから、強度のより大きい国民的労働は、同じ時間により多くの価値を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現されるのである。

しかし、価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらに次のようなことによっても修正される。すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値まで引き下げることを競争によって強制されないかぎり、やはり強度のより大きい国民的労働として数えられるということによってである。」(K. Marx, Das Kapital, Werke, Bd. 23, SS. 583-4. 邦訳『全集』第三巻b、七二八ページ)。

(2) 木原行雄「国際価値法則について(上)」一三三ページ。

(3) 同右、一六〇一八ページ。

(4) リカードは「資本と労働の移動の困難性」についてまた「比較生産費」について次のように述べている。

「一国における諸商品の相対価値を左右するのと同じ規則が、二つあるいはそれ以上の国々のあいだで交換される諸商品の相対価値を左右するものではない。

完全な自由貿易制度のもとでは、各国は当然その資本と労働を自国にとつてもっとも有利となるような用途に向ける。この個別的利益の追求は、全体の普遍的利益とみごとに結びついている。勤勉を刺激し、工夫力に報い、また自然によって賦与された特殊の諸能力をもっとも有効に使用することによって、それは労働をもっとも有効にかつてもっとも経済的に配分する、一方、諸生産物の全般的数量を増加させることによって、それは全般の利益を普及させ、そして利益と交通という一つの共通の紐帯によって、文明世界をつうじて諸国民の普遍的社会を結成する。ブドウ酒はフランスとポルトガルで醸造されるべきであり、穀物はアメリカとポーランドで栽培されるべきであり、そして鉄器類およびその他の財貨はイギリスで製造されるべきである、といったことを決定するのは、この原理である。

同一の国では、利潤は、一般的にいて、つねに同一の水準にあるか、あるいは資本の使用の安全度および快適度の多少におうじて異なるにすぎない。異なった国々のあいだではそうはゆかない。ヨークシャで使用する資本の利潤が、ロンドンで使用する資本のそれを超過するようなことがあるならば、資本はすみやかにロンドンからヨークシャへ移動して、利潤の平等が遂げられるであろう。しかし、仮に資本と人口との増加のためにイギリスの土地の生産率が減少する結果として、賃銀が上昇し、利潤が低下するとしても、資本と人口とがイギリスから、オランダ、またはスペイン、またはロシアのような、利潤率がより高いかもしれない国へ必然的に移動することにはならなうであらう。」(David Ricardo. On the Principles of Political Economy and Taxation. The Works and Correspondence of David Ricardo.] 1951-55. volume I, p. 134. 邦訳『経済学および課税の原理』リカード全集 第一巻、雄松堂、一九七二年、一五六ページ。)

(5) 「国家。国家とブルジョア社会。——租税、または不生産的諸階級の存在。——国債。——人口。——外側にむかっている国家、すなわち、植民地。外国貿易。為替相場。国際的铸貨としての貨幣。——最後に、世界市場。ブルジョア社会が国家をのりこえて拡張すること。恐慌。交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体。個人的労働を社会的労働として、またその反対に、現実的に測定する(カバ)。」(K. Marx. Grundrisse, S. 175. 邦訳『経済学批判要綱』第二分冊、一八五ページ。)

(6) リカードの比較生産費説が静態モデルであることが、国際価値論者をして、いかにして動態化することが可能かという発想から、それはリカード↓ミル↓マルクスとつなげることによって、理論展開されたように思われる。

価値法則の国際的展開についての一考察(岩田)

なお右の点に関しては、木下悦三氏の「国際価値論争の展望」（『論争・国際価値論』所収）を参照されたい。

(7) 木原行雄「国際価値法則について（上・中下）」および「輸出による超過利潤の本質（1）（7）」を参照。

(8) 名和統一『国際価値論研究』日本評論社、一九四九年、を参照。

(9) K. Marx, *Das Kapital*, Werke, Bd. 23, S. 53 邦訳『全集』第二三卷a、五四ページ。

(10) 価値法則のモディフィケーションは、世界市場においては労働の強度と労働の生産力の国民的相違によってなされるが、何故に世界市場では直接的に国民的労働時間が比較しえないのであるか。それは諸国民経済間で労働強度が相違しているために、国民的社会的・平均的必要労働時間は直接的に比較できない。そのため各国の標準的労働強度を平均化して、国際的価値の大きさを決める世界的労働に換算しなければならない。したがって世界市場では、国民経済内部における社会的・平均的必要労働時間による価値規定が、一定の修正をうけ、労働強度によって換算された世界的労働、そして世界的必要労働時間によって国際的価値の大きさがはかられることになる。

四 お わ り に——国際価値論の課題——

国際価値論は、国際市場価値あるいはその現象形態である国際価格として、国際的商品交換、国際的競争の現象を明らかにする基礎的理論である。そして、国際価値論は、国際価格が現実的にどのように変動するかを、世界市場での具体的な競争関係の中で明らかにしなければならない課題をもっている。それは国際的商品交換に登場する商品の国民的価値が、国民経済内部でどのように変動するか、労賃および不変資本部分の諸価格の変化などから明らかにされなければならない。また国民経済内部における国民的価値は、世界市場における国際的価値をどのように変動させるか、あるいはその現象形態たる国際価格の変動にどのような影響を及ぼすかを明らかにしなければならない。⁽¹⁾ 同様に、国際価格の変動が国民経済内部の国民的価値・価格にどのような影響（生産力、

労働強度の変動、社会的分業の変動等も含めて)を及ぼすかを明らかにしなければならぬ。

世界市場においては、国民的価値以上および以下(このことは価値法則のモディフィケーションの内容である)の輸出・入と同時に、国際的価値以上および以下の輸出・入、といった諸現象が存在するであろう。それは国家の貿易政策(関税、輸入制限、輸出奨励金等)によっても国際的価値がゆがめられるであろうし、国際的な需給関係や、資本主義宗主国と植民地・従属国との関係でも国際的価値はゆがめられるであろうことを意味している。これらの具体的な世界市場での競争関係を明らかにする基礎理論として、国際価値論は位置づけられなければならない。したがって、国際価値論は、価値法則が国際的にどのように展開するか、国際的商品交換の態様、世界市場での競争関係、国際的分業・世界市場の再編を明らかにする基礎理論として位置づけ、さらに国際的搾取の実体を明らかにし、資本蓄積の国際的関係を説明する課題をもっているのである。

(1) 国際的価値は、世界貨幣 \equiv 金の一定重量によって表示されているわけではなく、一定の国民通貨によって表示されているのが常態である。それ故に国際価格を表示する場合あるいは国際価格が国民経済に入り込むためには、国民的貨幣によって換算表示されなければならない。そこで各国民通貨の換算すなわち交換比率が問題になってくる。それは両替相場であるが、資本主義的交易の発展によって両替相場の発展形態たる為替相場が、各国民的貨幣の交換比率を表わす典型的形態になってくる。したがって国際価格論を展開するためには、為替相場論を念頭におかなければ具体的な国際価格諸現象を説明しえないことになる。為替相場の変動によっても国際的価値がゆがめられる場合が存在するのであるから、国家の貿易政策と並んで、為替政策が、国際的競争関係をどのように変動するかも明らかにしなければならぬ課題であろう。

従来のが為替相場論者の多くは、貨幣・信用論的接近によって為替相場論を明らかにしようとしたが、国際的商品交換、国際的価値、国際的分業視点が欠落しているがために、抽象論あるいは『資本論』段階にとどまってしまう具

価値法則の国際的展開についての一考察(岩田)

体的な為替相場現象を説明しえなくなってしまうように思われる。この点では最近国際経済論を研究する立場から為替相場論を説明しようとする研究が行なわれており、貨幣・信用論的接近に対して、具体的為替相場現象を明らかにしようとする努力が行なわれている。なお次を参照されたい。

辻忠夫『国際金融論序説』日本評論社、一九六七年。

村岡俊三『マルクス・世界市場論』新評論、一九七六年。

木下悦二「世界貨幣・外国為替・国際通貨」九州大学『経済学研究』第三九卷合併号、第四〇卷第四・五・六合併号。

同『国際経済の理論』有斐閣、一九七九年。

徳永正二郎『為替と信用』新評論、一九七六年。